

# 事務事業マネジメントシート(令和2年度実績と令和3年度計画)

令和3年4月26日更新

事務事業名		コミュニティスクール助成事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連		<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合 計画 体系	政策	3 教育の健康					所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	栗木 清智				
	施策	9 義務教育の充実					所属課	学校教育課	担当者名	前田 京香				
	施策の柱	31 学力の向上					所属班	学務指導班	(内線)	5327				
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠	コミュニティスクール助成補助金交付要綱 合志市補助金等交付規則						
終了、開始年度		一般	10	1	3	10626	法令							
事業期間		<input type="checkbox"/> 2年度で終了		<input type="checkbox"/> 2年度から開始		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		(開始年度	18	年度)		
						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度				(	~	年度)		

## ★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	創意工夫を活かし特色ある教育活動を展開し、児童生徒に自ら学び考える力の育成を図り、基礎的・基本的な学力を確実に定着させるために開始した。近年は、学校教育に対する保護者の要望も多種多様なものになってきてている。小中学校の家庭・地域・学校が連携し地域に根ざした学校づくりのための教育活動を支援するためコミュニティスクール事業に要する経費を助成する。補助金の額は1校当たり20万円を上限とする。
【業務の流れ】	補助金申請受付事務、補助金交付決定事務、補助金支払い事務、実績確認事務
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	特になし

## 1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO) 小中学校のコミュニティスクール事業に要する経費を助成した。 【基準に達しなかった理由】新型コロナウイルス感染症の影響で、小中学校において予定していたコミュニティスクール事業が実施できなかつたため。	新規・拡充区分 3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 小中学校のコミュニティスクール事業に要する経費を助成する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) →ア 儿童生徒一人当たりの総合学習の年間時間数(H23年度まで) →イ 授業日数(H24年度から変更)	予算の主な増減の理由 新型コロナウイルス感染症の影響で、小中学校において予定していたコミュニティスクール事業が実施できなかつたため。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市立小中学校児童生徒	②対象指標(対象の大きさを表す指標) →ア 市立小中学校児童生徒 →イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 児童生徒の自ら学び考える力の育成を図り、基礎的・基本的な内容を確実に定着させる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) →ア 授業を受けた児童生徒の割合 →イ
*③成果指標設定の理由と3年度目標値設定の根拠 成果指標設定は、授業で行われる学習である。全ての児童生徒が授業を受けるものと考える。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	30年度実績(決算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	4年度予定	5年度見込	6年度見込
① 活動指標	ア 時間	イ 日	時間	70 200	70 200	70 200	70 200	70 200	70 200	70 200	70 200
② 対象指標	ア 人	イ	人	6,678	6,893	6,960	6,944	7,105	7,255	7,355	7,455
③ 成果指標	ア %	イ	%	100	100	100	100	100	100	100	100
投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円								
		(A) 事業費計	千円	1,602	863	1,000	288	1,140	1,200	1,200	1,200
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	1 50	2 32	4 28	2 32	4 28	4 28	4 28	4 28	4 28
	(B)人件費計	千円	197	126	111	126	111	111	111	111	111
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,799	989	1,111	414	1,251	1,311	1,311	1,311	1,311

事務事業名	コミュニティスクール助成事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	----------------	-----	-------------	-----	-------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は 2年度の事後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】 授業で行う学習であり、達成見込みは100%である。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】 各学校の特色に応じた多様な総合学習の時間の更なる充実を図る。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】 必要最低限の事業費であり削減は出来ない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】 必要最低限の業務時間であり削減は出来ない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】 この事業により一部の個人又は団体が利益を受けるものではない。
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】 学校の授業で行う学習のため移行できない。

### 3 評価結果の総括 (CHECK)

身近な人々との出会いを大切にし、豊かな体験・問題解決的学習を通し、お互いを認め合い地域に誇りを持つ子どもの育成につながった。

#### 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

- (1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

廃止    休止    目的再設定    事業統廃合・連携    事業のやり方改善（有効性改善）  
事業のやり方改善（効率性改善）    事業のやり方改善（公平性改善）  
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(廃止・休止の場合は記入不要)			
		コスト	
		削減	維持
成果	向上	○	
	維持		
	低下		

- (3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策